

【令和３年度（第２回）】

執 行 官 採 用 選 考

筆記試験（択一式）問題

（注意）

- 1 問題用紙は１ページから１４ページまで、問題数は全部で２０問です。最初に落丁，乱丁等がないかを確認し，ある場合には，試験官に申し出てください。
- 2 配点は，１問につき５点（合計１００点）です。
- 3 解答用紙には，正解と思われる選択肢の番号を記入してください。

第1問 人権に関する次の記述のうち、正しいものを一つ選びなさい（争いのあるときは、判例の見解による。）。

- 1 薬局の開業の許可条件として距離制限を掲げることは、小企業の多い薬局等の経営の保護という社会政策的ないし経済政策的目的及び役務のもつ高度の公共性に鑑み、その適正な提供の確保のために、法令によって、提供すべき役務の内容及び対価等を厳格に規制するとともに、更に役務の提供自体を提供者に義務付ける等の強い規制を施す反面、これとの均衡上、役務提供者に対してある種の独占的地位を与え、その経営の安定をはかるというような趣旨、目的との関係において、合理性を認めることができず、憲法22条1項に違反する。
- 2 教科書検定処分は検閲に当たるものの、一般図書としての発行を何ら妨げるものではないから、公共の福祉によるやむを得ない程度の制限として許容される。
- 3 被告人に対する付加刑として第三者の所有物を没収する場合において、その没収に関して当該所有者に対して告知、弁解、防御の機会を与えなくとも、事後において権利救済の方法が定められているのであれば、憲法31条に違反するものではない。
- 4 個々の刑事事件について、審理の著しい遅延の結果、迅速な裁判を受ける被告人の権利が害せられたと認められる異常な事態が生じた場合には、これに対処すべき具体的規定がなくても、その審理を打ち切るという非常救済手段がとられるべきであり、判決で免訴の言渡しがされる。

第2問 不動産の強制競売に関する次の記述のうち、正しいものを一つ選びなさい。

- 1 民事執行法上、不動産に対する強制執行の方法としては強制競売のみが定められているのに対し、不動産を目的とする担保権の実行の方法としては担保不動産競売に加えて、担保不動産収益執行の方法が定められている。
- 2 債務者が第三者に対して賃貸している建物に対して強制競売の開始決定がされ、当該建物が差し押さえられた場合、債務者が第三者から賃料を収受することは禁止される。
- 3 強制競売の開始決定に基づく差押えの効力は、強制競売の開始決定が債務者に送達された時に生じるのが原則であるが、差押えの登記が債務者への送達前に行われた場合には、その登記がされた時に生ずる。
- 4 強制競売又は担保権の実行としての競売の開始決定がされた不動産及び滞納処分による差押えがされている不動産に対しては、手続の重複を避ける必要があるため、強制競売の開始決定をすることはできない。

第3問 法律行為に関する次の記述のうち、正しいものを一つ選びなさい（争いのあるときは、判例の見解による。）。

- 1 不動産の売買において、買主が詐欺による意思表示を取り消した場合、買主は、その登記をしなくても、取消し後に不動産を取得して所有権移転登記を経た第三者に対抗することができる。
- 2 無効な行為であっても、当事者が追認すれば、初めから有効なものであったとみなされる。
- 3 詐欺によって取り消すことができる行為は、瑕疵ある意思表示をした者の代理人が追認した後は、取り消すことができない。
- 4 取消権は、追認をすることができる時から10年間行使しないときは、時効によって消滅する。

第4問 執行官の職務に関する次の記述のうち、誤っているものを一つ選びなさい。

- 1 執行官は、申立てにより取り扱う事務については、申立人に手数料及び職務の執行に要する費用の概算額を予納させることができる。ただし、申立人が訴訟上の救助を受けた者であるときは、この限りでない。
- 2 執行官が所属の地方裁判所の許可を受けて他の執行官の援助を求めた場合においては、各執行官は、その手数料を按分して受ける。
- 3 執行官は、差押えの執行において、事務の実施に必要な準備行為をした後に申立ての取下げによりその実施を取りやめたときは、当該事務に係る手数料を受ける。
- 4 地方裁判所は、執行官の事故その他の理由により必要があるときは、裁判所書記官に執行官の職務の全部又は一部を行なわせることができる。

第5問 物権変動に関するアからエまでの記述のうち、正しいものの個数を選びなさい（争いのあるときは、判例の見解による。）。

- ア 時効により不動産の所有権を取得した者は、時効完成後に旧所有者から当該不動産を譲り受けて所有権移転登記を経由した第三者に対し、時効による所有権の取得を対抗することができない。
- イ 「相続させる」旨の遺言による不動産の権利の取得は、登記しなければその権利を第三者に対抗することができない。
- ウ 賃借中の宅地を譲り受けた者は、その所有権の移転につき登記を備えない限り、賃貸人たる地位の取得を賃借人に対抗することができない。
- エ 不動産の二重譲渡における背信的悪意者からの転得者は、その者自身が第

一買主との関係で背信的悪意者と評価されるのでない限り，第一買主に対し当該不動産の所有権取得を対抗することができる。

- 1 0 個
- 2 1 個
- 3 2 個
- 4 3 個

第6問 共犯に関するアからオまでの記述のうち，誤っているもののみを組み合わせた選択肢を一つ選びなさい（争いのあるときは，判例の見解による。）。

ア 他の者が先行して被害者に暴行を加え，これと同一の機会に，後行者が途中から共謀して暴行に加わったが，被害者の負った傷害が共謀成立後の暴行により生じたものとまで認められない場合，その傷害を生じさせた者を知ることができないときは，刑法207条の同時傷害の特例により後行者は当該傷害についての責任を免れない。

イ 複数人で共謀して被害者に暴行を加え，加害者の一人が途中で暴行をやめて「おれは帰る」と言ってその場を立ち去った後，残った加害者がさらに被害者に暴行を加え，被害者が死亡した場合，当該死亡の結果がいつの時点の暴行から生じたかは判然としないときは，途中で立ち去った加害者は傷害致死の責任を負わない。

ウ 他の者が強盗を実行する際に，その者と意思を通じて見張り行為を引き受けた者については，強盗罪の共同正犯が成立する。

エ 幫助犯を幫助した者についても，正犯の実行を間接的に幫助したものとして責任を負いうる。

オ 漫然と犯罪を唆すだけでは教唆とはいえないから、犯罪の日時・方法といった具体的内容まで教唆していなければ、教唆犯は成立しない。

- 1 ア, イ
- 2 ア, ウ
- 3 イ, オ
- 4 エ, オ

第7問 不動産競売に関する次の記述のうち、誤っているものを一つ選びなさい（争いのあるときは、判例の見解による。）。

- 1 不動産の売却は、裁判所書記官の定める売却の方法により行う。
- 2 執行官は、売却の適正な実施を妨げる行為をし、又はその行為をさせた者に対し、売却の場所に入ることを制限することができるが、制限に当たっては、事前に執行裁判所によって、当該人物が売却の適正な実施を妨げる行為をし、又はその行為をさせた者である旨の執行裁判所の認定がされていることが必要である。
- 3 不動産競売の入札手続において、入札書に記載された入札価額が一義的に明確であると認められない時は、その入札書による入札は無効である。
- 4 入札書を提出するために用いた封筒に記載された事件番号が、開札期日として記載された日時に開札期日が指定された事件の事件番号と異なっていたとしても、そのことのみで、当該入札が無効となることはない。

第8問 仮差押命令に関する次の記述のうち、誤っているものを一つ選びなさい。

- 1 仮差押命令は、金銭の支払を目的とする債権以外の債権を被保全債権としては、発することができない。
- 2 仮差押命令は、期限未到来の債権を被保全債権としても、発することができる。
- 3 動産の仮差押命令は、特定の物について発しなければならない。
- 4 仮差押命令においては、仮差押えの執行の停止を得るため、又は既にした仮差押えの執行の取消しを得るために債務者が供託すべき金銭の額を定めなければならない。

第9問 民事訴訟に関する次の記述のうち、正しいものを一つ選びなさい。

- 1 訴訟代理人は、委任を受けた事件についてであれば、弁済を受領することができる。
- 2 訴訟代理人が数人あり、当事者が共同代理の定めをした場合、各訴訟代理人が個別に行った訴訟行為は無効である。
- 3 訴訟代理人が弁済を受領した事実を認めた以上、当事者が直ちに弁済を受領した事実を否定したとしても、弁済を受領した事実につき、自白が成立する。
- 4 当事者が死亡した場合、訴訟代理権は消滅する。

第10問 債権執行に関する次の記述のうち、正しいものを一つ選びなさい。

- 1 債務者の第三債務者に対する給与債権が差し押さえられた場合、債務者は

差押えによって給与債権の取立てその他の処分を禁止されるから、第三債務者を退職することも禁止される。

- 2 債権差押命令による預金債権の差押えの効力が発生するのは、差押命令が債務者に送達されたときであり、債権者は債務者に対して差押命令が送達された日から一週間を経過したときは、その債権を取り立てることができる。
- 3 養育費その他の扶養義務等に係る確定期限の定めのある定期金債権を有する場合において、その一部に不履行があるときは、当該定期金債権のうち確定期限が到来していないものについても債権執行を開始して、給与債権や預金債権を差し押さえることができる。
- 4 転付命令が効力を生じた場合においては、差押債権者が第三債務者の無資力を原因として被差押債権の弁済を受けられなかったとしても、転付命令に係る金銭債権が存在する限り、差押債権者の債権及び執行費用は、その券面額で消滅したことになる。

第11問 担保物権に関する次の記述のうち、正しいものを一つ選びなさい。

- 1 留置権が行使されている間は、被担保債権の消滅時効は進行しない。
- 2 一般の先取特権は、債務者の適宜の財産を選択して弁済を受けることができる。
- 3 質権者は、質権設定者に、自己に代わって質物の占有をさせることができない。
- 4 質権は、債権を目的として設定することができ、質権者は、自己の債権額にかかわらず、その債権の全体を取り立てることができる。

第12問 動産執行に関するアからエまでの記述のうち、正しいものの個数を選びなさい。

ア 執行官は、登録自動車及び未登録自動車の双方について、動産執行の規律に基づき強制執行を開始することができる。

イ 執行官は、相当であると認めるときは、債務者に差し押さえた動産の保管及び使用を許可することができるほか、必要があると認めるときは、自らその許可を取り消すこともできる。

ウ 執行官は、差押物又は仮差押えの執行をした動産をさらに差し押さえることができるが、その場合には、差押物について封印その他の方法で二重差押えをしている旨の表示をしなければならない。

エ 執行官は、執行裁判所が、申立てにより、債務者及び債権者の生活の状況その他の事情を考慮して、金銭の差押えが相当であると認めた場合に限り、債務者の占有する金銭を差し押さえることができる。

- 1 1 個
- 2 2 個
- 3 3 個
- 4 4 個

第13問 衆議院の解散に関する次の記述のうち、正しいものを一つ選びなさい。

- 1 天皇は、内閣の助言と承認により、国民のために、衆議院を解散する。
- 2 内閣は、衆議院が解散されると同時に総辞職しなければならない。
- 3 衆議院が解散されても、参議院は閉会しない。

- 4 衆議院が解散されたときは，解散の日から30日以内に総選挙を行わなければならない。

第14問 執行官の職務に関するアからエまでの記述のうち，正しいものの個数を選びなさい。

- ア 執行官は，所属の地方裁判所の管轄区域外においてその職務を行うことはできない。
- イ 利害関係人は，執行記録の謄本の交付を求めることができない。
- ウ 執行記録その他執行官が職務上作成する書類は，執行官が保管する。
- エ 手数料を受け，及び立て替えた費用の償還を受ける権利は，裁判所が支払い又は償還する場合を除き，これらを行使することができる時から3年間行使しないときは，時効により消滅する。

- 1 1個
- 2 2個
- 3 3個
- 4 4個

第15問 弁済に関する次の記述のうち，正しいものを一つ選びなさい。

- 1 第三者は，債務者の意思に反して弁済をすることができない。
- 2 差押えを受けた債権の第三債務者が自己の債権者に弁済をしたときは，差押債権者は，その受けた損害の限度において更に弁済をすべき旨を第三債務

者に請求することができる。

- 3 債務者が、全ての債務が弁済期にない場合において、充当すべき債務を指定せずに、全ての債務を消滅させるのに足りない弁済をしたときは、債権者のために弁済の利益が多いものに先に充当する。
- 4 債務者は、債権者の意思に反して代物弁済をすることができる。

第16問 民事訴訟に関する次の記述のうち、誤っているものを一つ選びなさい。

- 1 法定代理人を尋問する場合は、当事者尋問の手續に準じて行う。
- 2 裁判所は、必要な調査を、官庁等の団体のほか、個人に対しても囑託することができる。
- 3 裁判所は、当事者に異議がないときでも、当事者の尋問に代え、書面の提出をさせることはできない。
- 4 裁判長は、適当と認めるときは、当事者の意見を聴いて、複数の証人の主尋問を連続して行い、その後に個々の証人に対する反対尋問・再主尋問を実施することができる。

第17問 子の引渡しに関する次の記述のうち、正しいものを一つ選びなさい。

- 1 子の引渡しの強制執行を直接強制の方法で行うためには、必ず間接強制の方法による強制執行の決定を得る必要がある。
- 2 子の引渡しの強制執行を直接強制の方法で行うためには、必ず債務者に対する審尋を経る必要がある。
- 3 子の引渡しの強制執行を直接強制の方法で行う場合、執行官は子に対して

威力を用いることは一切できない。

- 4 子の引渡しの強制執行を直接強制の方法で行う際に、執行官が債務者による子の監護を解くために必要な行為を行うためには、必ず執行現場に債権者が出頭する必要がある。

第18問 財産犯に関するアからエまでの記述のうち、誤っているものの個数を選びなさい（争いのあるときは、判例の見解による。）。

ア 他人の所有する不動産について、その占有を排除して自己の占有に移したとしても、窃盗罪は成立しない。

イ 預金通帳は、これを利用したときに預金の預入れ、払戻しを受けられるものにとどまり、それ自体に金銭的価値があるものではないから、刑法上の財物としては扱われない。

ウ 複数人で共同して保管していた有価証券を、保管者の一人が、他の保管者に無断で売却するために自己の占有に移した場合には、窃盗罪が成立する。

エ 他の者によって被害者が殺害された後に、現場を通りかかった者が、被害者から財物を領得した場合、その者には、占有離脱物横領罪が成立するにすぎない。

- 1 0個
- 2 1個
- 3 2個
- 4 3個

第19問 賃貸借契約に関する次の記述のうち、正しいものを一つ選びなさい（争いがあるときは、判例の見解による。）。

- 1 建物の所有を目的とする土地の賃借権であっても、一時使用のために設定されたことが明らかなものは、その登記がない限り、第三者に対抗することができない。
- 2 建物の所有を目的とする土地の賃貸借につき、当該土地の上に賃借人が登記されている建物を所有する場合において、その土地が譲渡されたときは、その土地の賃貸人たる地位は、その譲受人に当然に移転する。
- 3 賃借人は、賃借建物の通常の使用に伴い生ずる損耗について、原状回復義務を負うことはない。
- 4 賃貸人は、賃貸借契約が終了した時に賃料の不払がある場合に、その不払額と対当額で賃借人に対する敷金返還請求権を消滅させるためには、相殺の意思表示をする必要がある。

第20問 保全執行に関する次の記述のうち、正しいものを一つ選びなさい。

- 1 保全執行は、保全命令が債務者に送達される前であっても、これを行うことができる。
- 2 保全執行は、債権者に対して保全命令が送達された日から1週間を経過したときは、これをしてはならない。
- 3 不動産（登記をすることができない土地の定着物を除く。）に対する仮差押えの執行は、仮差押えの登記をする方法又は強制管理の方法のいずれか一方により、これを行う。
- 4 著しい価額の減少を生ずるおそれがあるとき、又はその保管のために不相

応な費用を要するときは、動産に対する仮差押えの執行は、これをしてはならない。